

【許可申請書の記載例（農地法第4・5条用）】

農地法第5条の規定による許可申請書

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎 殿

平成 年 月 日

譲受人・借人
譲渡人・貸人

※申請人が法人等である場合は次の例のように記入
(例1) 申請人が法人である場合
有限会社 鈴木建設
代表取締役 鈴木次郎 (印)
(法人を代表する印)

(例2) 申請人が親権者(法定代理人)である場合
山田一 親権者 山田太郎
(親権者の印)

下記により転用のため、農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請者の氏名住所及び職業	当事者の別	氏名	職業	住所								
	譲受人(借人)	斉藤 太郎	会社員	鹿児島県熊毛郡屋久島町安房〇〇〇〇番地								
	譲渡人(貸人)	上村 太助	無職	鹿児島県熊毛郡屋久島町安房〇〇番地〇								
2 許可を受けようとする土地の所在、地目、面積、利用状況、普通収穫高及び耕作者の氏名	土地の所在		地目		面積	利用状況	10a 当たり普通収穫高	耕作者氏名	市街化区域・市街化調整区域その他の区域の別、及びその他参考となるべき事項			
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況	m ²					
	屋久島町	安房	〇〇	15-3	畑	畑	150	休耕地	甘しよ 1900 kg	小作人なし	都市計画区域	
			15-4の一部	畑	畑	1200のうち100	普通畑	甘しよ 1900 kg	上村太助		農用地区域	
計		250 m ²		(田 m ² 、畑 250 m ² 、採草放牧地 m ²)								
3 転用計画	(1) 転用の目的		1 一般住宅 2 農家住宅 3 山林 4 その他()		(2) 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細		現在借家住まいであり、自己の住宅を新築するため。					
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用計画		平成 年 月 日から		年間		許可後永久					
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要		第1期(着工 年 月から 年 月)		第2期(着工 年 月から 年 月)		合計					
		工事計画	名称	棟数	m ² 建築面積	m ² 所要面積	棟数	m ² 建築面積	m ² 所要面積	棟数	m ² 建築面積	m ² 所要面積
		土地造成				250						250
		建築物	住宅	1	100			1	100			
		工作物										
		計		1	100	250		1	100			250
4 権利を移転し又は設定しようとする契約の内容	申請に係る権利の内容		1 所有権移転 2 賃借権設定 3 使用貸借権設定 4 その他()		1 権利を移転し、又は設定しようとする時期		年 月 日		許可有り次第			
	2 対価		円		3 貸借料等の給付の種類及び額							
	4 契約期間		年 月 日から		年 月 日		許可後永久					
	(必要経費)		(資金計画)									
土地取得費		100万円		住宅金融公庫		1000万円						
造成費		40万円		自己資金		340万円						
建築費		1200万円		合計		1340万円						
合計		1340万円		←合計が同じ金額になる→		合計		1340万円				
6 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要	土地造成は整地のみで、汚水・生活排水は浄化槽により処理する。		敷地内に擁壁や排水路を設置することにより雨水等が隣接の農地に流失しないように措置する。		建築物は平屋建てにし、隣接農地から2.5m離して建築し周辺農地に対する日照通風等に特別な影響を及ぼさないよう措置する。							
	・隣接の雑種地(15-2)と一体のものとして利用する。											
8 その他参考となるべき事項	転用にあたって他の法令等の許可等が必要である場合、その手続状況等を記入		(例) 平成〇年〇月〇日付け農用地区域除外申出書提出									

土地登記簿により記載

1筆のうち一部を申請する場合は全体の面積うち〇〇㎡と記入する。

転用の目的となるものの番号を○で囲む。
4の場合は()の中に目的を記入する。
(例) 店舗、資材置場、砂利採取等

工事予定の期間を記入する。
該当する権利の内容の番号を○で囲む

売買価格を記入

転用に係る全体の資金について漏れなく記入して下さい。
資金の調達が確実であることを証する書面を添付(融資証明、残高証明等)

具体的にどのような被害防除を講ずるのかを記入する。

いずれか一方を抹消

それぞれ記名・押印
(氏名を自署した場合押印を省略できる)

※申請人が法人等である場合は次の例のように記入
(例1) 申請人が法人である場合
有限会社 鈴木建設
代表取締役 鈴木次郎 (印)
(法人を代表する印)

(例2) 申請人が親権者(法定代理人)である場合
山田一 親権者 山田太郎
(親権者の印)

渡人の住所が土地登記簿記載の住所と異なる場合は、登記簿の住所から現在の住所までの移転の経過が確認できる書類を添付(戸籍の附票等)

農地を転用するに至った事由やその必要性について具体的に記入。

一時転用の場合は、平成〇〇年〇月から1年間と記入する。

申請に係る事業の全体面積を記入する。
例えば下図のように雑種地1筆と畑2筆の合計3筆を住宅敷地にする場合、3筆の合計面積を記入する。

雑種地 (200 m ²)
畑 (150 m ²)
畑 (100 m ²)

この欄への記入にかえて、「事業計画書」「被害防除計画書」へそれぞれ記入される場合は、この欄に「別紙〇〇のとおり」と記入してください。

◆添付書類 許可申請書には次の書類を添付して提出してください。

- ① 申請地に係る土地の登記簿謄本
- ② 申請地に係る公図(申請地の周辺を含むもの)
- ③ 施設配置計画図
- ④ 事業計画書
- ⑤ 被害防除計画書
- ⑥ 被害防除に関する誓約書
- ⑦ 申請人の住民票又は戸籍の附票(申請人が町外居住の場合や、土地登記簿謄本に記載されている住所と現住所が異なる場合。)
- ⑧ 資金証明書(融資証明書、預金残高証明書等)
- ⑨ 定款・法人登記簿謄本(申請人が法人の場合。)
- ⑩ 土地改良区の意見(申請地が土地改良区内にある場合。)
- ⑪ 系譜図、戸籍謄本、遺産分割協議書等の相続登記申請に必要な書類。(相続登記未済の場合。)
- ⑫ 競売調書、公売調書、判決書、公正証書、和解調書、調停調書等の写し(単独申請を行う場合)

転用目的が建売住宅の場合、宅地建物取引業者免許証番号を記入。代替地検討の理由も記入

◆上記の書類以外に、審査するうえで必要な書類の提出を求める場合もありますので、詳しくは農業委員会事務局までお問合せください。

○ 記入・提出にあたってのお願い

- ・提出する書類を、パソコン等を利用して作成する場合には、なるべくA4サイズ用紙を使用してください。
- ・提出する書類は、クリップ等でまとめて提出してください。ホッチキスは使用しないでください。
- ・申請書等へ記入する際には、黒ボールペン・インクで、丁寧にはっきりと書いてください。

○ 申請書は、毎月15日(15日が閉庁日の場合は、閉庁日前日)までが受付です。